

2001年2月期

中間決算短信(連結)

2000年10月12日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
 コード番号 8570
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏 名 浅井 啓 志

上場取引所 東証(市場第一部)
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03)5281 - 2056

決算取締役会開催日 2000年10月12日

親会社名 ジャスコ株式会社(コード番号:8267)

親会社における当社の株式保有比率 50.3%

1. 2000年8月中間期の連結業績(2000年2月21日~2000年8月20日)

(1)連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2000年8月中間期	33,718(12.8)	8,506(30.5)	8,639(30.9)
1999年8月中間期	29,893(17.0)	6,517(27.7)	6,602(32.6)
2000年2月期	62,390(16.5)	15,536(36.1)	15,512(37.7)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2000年8月中間期	4,678(44.3)	98 36	— —
1999年8月中間期	3,241(34.9)	136 30	— —
2000年2月期	7,600(34.8)	159 78	— —

(注) 持分法投資損益 2000年8月中間期 5百万円 1999年8月中間期 0百万円 2000年2月期 5百万円
 中間期末の有価証券の評価損益 2,885百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 559百万円

会計処理の方法の変更 無

なお、1999年2月期より税効果会計を適用しております。

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2000年8月中間期	304,360	60,029	19.7	1,262 04
1999年8月中間期	268,232	52,222	19.5	2,195 83
2000年2月期	281,263	56,107	19.9	1,179 57

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2000年8月中間期	15,319	2,663	18,905	10,569
1999年8月中間期	—	—	—	—
2000年2月期	—	—	—	9,784

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)1社(除外)- 社 持分法(新規)- 社(除外)- 社

2. 2001年2月期の連結業績予想(2000年2月21日~2001年2月20日)

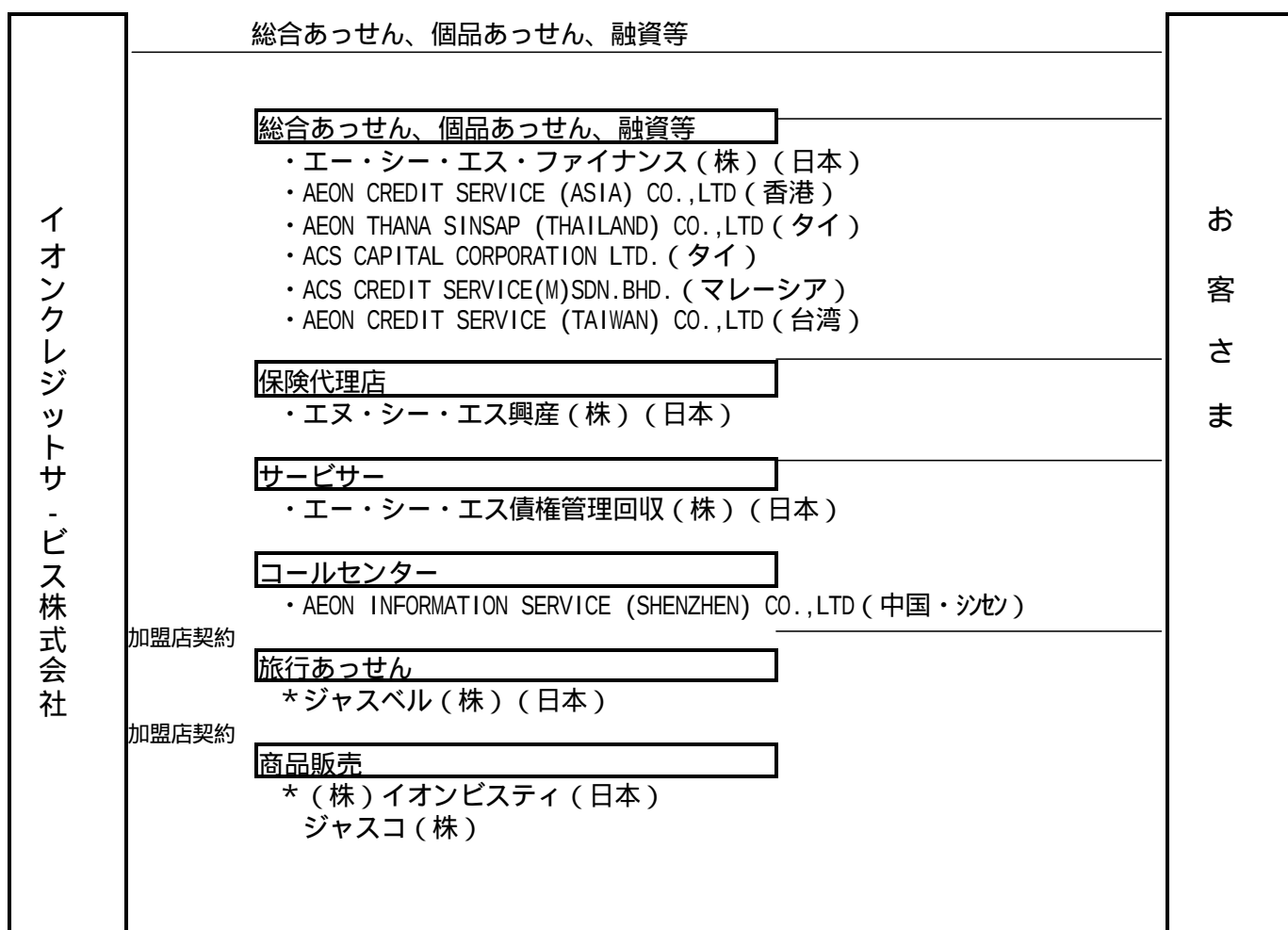
	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	70,500	19,500	10,600

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)222円85銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社並びに関連会社2社（以下当社グループ）で構成され、当社の親会社である、ジャスコ（株）を始めとする小売業等と一体となり、それぞれの地域において、総合あっせん、個品あっせん、融資、保険代理店事業等を内容として、各社が顧客と直結した事業活動を展開しております。

当社グループの事業の種類別とその概要、及び当社グループ各社との関連を以下に図示しております。



- ・ 連結子会社
- * 持分法適用関連会社
関連当事者

尚、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.は、会社設立により当中間連結会計年度から連結子会社となっております。また、（株）イオンビスティは会社設立にともなう資本参加により当中間連結会計年度から持分法適用関連会社となっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は「お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業」を経営理念とし、以下の基本方針を掲げております。

- ・お客さま第一
お客さまの声を大切にし、お客さまの信頼と期待に応え続けます。
- ・生活に密着した金融サービスの提供
生活に密着した領域で、金融サービス事業を展開し、お客さまに、より便利で豊かな暮らしを提案します。
- ・社会の期待と信頼に応える
金融業としてのモラルの絶えざる研鑽、企業倫理の尊重、積極的な社会貢献活動に取り組み、お客さまからご支持頂ける企業を目指します。
- ・海外への貢献
日本で培った金融サービスノウハウを海外で活かし、現地のお客さまの生活向上に寄与します。
- ・活力あふれる風土の確立
自ら発想、自ら挑戦を原点に、働きがいのある企業風土を確立します。

(2) 利益分配に関する基本方針

当社は、株主の皆さまへの安定的利益還元の維持と将来の事業拡大や収益向上のために不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部資金の確保を利益分配の基本方針としております。そのために経営基盤や財務体質の強化により、収益性の向上を図り、株主利益を高めることに取り組んでおります。

このような方針に基づき、中間配当金につきましては、株主の皆さまの平素のご支援に報いるため、1株につき15円を実施させていただきます。

なお、2000年2月10日付で1株を2株に株式分割しておりますので、株式分割前に換算しますと30円となり、前期中間配当金に比べ実質10円の増配となります。

(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な経営戦略

当社の属するクレジットカード業界におきましては、外資、異業種を加えた大競争時代に突入いたしました。また、インターネットを始めとする「インフォメーションテクノロジー」の進展により、事業環境も大きく変革しております。このような環境の中、以下のような重点施策に取り組み、『お客さまの未来と信用を活かす生活応援企業』として、「イオンブランドの醸成」に努め、クレジット事業を核として、グローバルに活躍する金融サービス企業を目指してまいります。

- ・お客さま第一主義の実践
- ・集中と分散による企業競争力の強化
- ・イオンブランドの醸成
- ・クレジット周辺事業の展開
- ・海外への積極的事業拡大
- ・社会貢献活動・環境保全活動の推進

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

営業の概況

- ・当中間期におきましては、連結各社において、カード会員組織の一層の拡大、加盟店や取引先などの営業ネットワークの拡大、及び、「イオンマーケット」を始めとするお客さまサービスの充実に努めました。その結果、中間連結業績は、営業収益33,718百万円（前年同期比112.8%）、経常利益8,639百万円（前年同期比130.9%）、中間純利益4,678百万円（前年同期比144.3%）と会社設立以来の最高益を更新し、引き続き増収増益を達成することができました。

営業ネットワークの拡大

- ・より地域に密着した営業体制を構築するために、営業所を新たに10ヶ所設置し、全国50ヶ所体制といたしました。これにより、提携加盟店の新店、既存店でのご会員募集を一層強化するとともに、新規加盟店の開発を促進いたしました。また、昨年の荘内銀行に続き、鳥取銀行とのキャッシュカード一体型提携カードを発行し、お客さまの利便性の向上に努めました。この結果、当中間期の会員純増数は60万人となり、業界屈指の会員募集数を達成することができました。
- ・また、お客さまの利便性の向上のため、当中間期も、自社CDを50台増設するとともに、金融機関とのATM利用提携を拡大いたしました。その結果、当社会員のご利用いただけるCD、ATMは全国で、約10万7千台（内自社CDは1,173台）となり、引き続き業界トップクラスのネットワークとなっております。
- ・加えて、三和銀行のキャッシュカード引出しサービスを開始し、ネットワークの拡大とともに、当社CDの機能を充実し、フィージビネスの強化を図りました。

審査業務の集中センターの開設

- ・最新のIT技術を駆使した審査センターを開設しました。これにより、カード申し込み（モバイル端末を利用した直接データ送信、及びOCRによる自動データ入力）から審査（地域別オートスコアリングシステム）、カード作成、封入、発送（カードプロセスセンター）までの一連の作業を自動化し、より早くカードが欲しいというお客さまの声に応えるとともに、業務効率の向上を実現いたしました。

「イオンマーケット」オープン

- ・7月3日に、ショッピングや金融サービスを提供するポータルサイト「イオンマーケット」（URL：[//www.aeonmarket.com](http://www.aeonmarket.com)）を開設いたしました。この「イオンマーケット」には、安心してクレジットがご利用いただけるクレジット決済システム「イオンレジ」を導入した「ショッピングマーケット」、最短30分審査で即日振り込みを可能にした小口ローンやクレジットカードの最短翌日お届けなど、スピード融資、スピード発行に対応した「カード&ローンマーケット」、自動車保険を最大8社の提携保険会社で比較見積もりができる「保険マーケット」、当社のカード会員向けの、ご利用明細の照会から、ご利用いただける優待施設のご案内まで、便利でお得な情報を満載した「イオンネットブランチャ」などの充実したコンテンツを揃えております。
- ・また、当社カード会員には、NTT-MEと提携し、会員専用プロバイダーサービス「イオンネット」をお得な料金で提供いたしました。

長期格付けの取得と第1回社債の発行

- ・当中間期におきまして、長期格付け(JCRA+, R&I A)を取得いたしました。併せて、第1回国内無担保普通社債を100億円、期間7年で発行いたしました。一方、コマーシャルペーパーの発行枠を500億円から1000億円に増額しました。これにより、前期に実施いたしました、カードショッピングのリボ債権の流動化も合わせ、安定低位の資金を確保するための資金調達方法の多様化を実現することができました。

海外事業の推進と概況

[香港での事業]

- ・香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.につきましては、NTT系の通信、インターネットプロバイダーであるHong Kong ネットとの提携カード「ホンコンネットカード」を始め、4種類の新しい提携カードを発行するとともに、既存提携カードの会員募集強化を行った結果、会員は、5万5千人増加し、67万人と拡大することができました。
- ・また、インターネット上でのショッピングにご利用いただけるペイメントゲートウェイ「AeON-SPOT」を開発し、eコマース事業に参入し、ネットショッピングやネットキャッシングサービスを開始いたしました。
- ・この結果、同社の当中間期業績は、営業収益417百万香港ドル(前年同期比104.6%)、中間純利益101百万香港ドル(前年同期比125.4%)(円換算14億6百万円)となり、継続して増収増益を達成することができました。

[タイでの事業]

- ・タイの現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO., LTD.、及びACS CAPITAL CORPORATION LTD.につきましては、これまで個品あっせん事業で蓄積してまいりましたお客さま情報を元にクレジットカード会員化を一層すすめるとともに、新しい提携カードを2種類発行し、会員募集強化を行いました。その結果、カード会員は12万人増加しております。また、自社CD機を積極的に展開し、カード会員の融資ニーズにお応えする体制を整えたことにより、融資残高を飛躍的に増加することができました。
- ・この結果、2社合わせた当中間期業績は、営業収益516百万バーツ(前年同期比180.9%)、中間純利益84百万バーツ(前年同期比506.2%)(円換算2億33百万円)となり、大幅な増収増益を達成することができました。

[マレーシアでの事業]

- ・マレーシアの現地法人ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.につきましては、一層の加盟店拡大と個品あっせん利用者へのIDカード発行による顧客の囲い込みをはかりました。また、顧客手数料の引き下げなどお客さまサービスの充実に取り組んだ結果、同社の当中間期業績は、営業収益9,284千リンギット(前年同期比149.5%)、中間純利益471千リンギット(前年同期比435.9%)(円換算13百万円)となり順調に業容、業績の拡大がはかっております。

[台湾での事業]

- ・台湾の現地法人AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD.につきましては、当期4月より本格的に個品あっせんの取扱を開始いたしました。当中間期で既に1億元(円換算約3億5千万円)を超える取扱高となっており、順調なスタートとなりました。

[中国・シンセンでの事業]

- ・本年6月に中国(シンセン)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.を設立いたしました。現在、香港現地法人のテレマーケティング業務を請け負っておりますが、将来的には、外部からの業務受託を行い、業容の拡大をはかってまいります。

国内子会社の推進と概況

- ・ **エヌ・シー・エス興産(株)**(保険代理店事業)は、自動車保険を中心に拡大する一方、家電製品の延長保証サービスの拡大にも注力した結果、同社の当中間期の業績は、営業収益257百万円(前年同期比159.4%)、中間純利益76百万円(前年同期比174.3%)と順調に業績を拡大できております。
- ・ **エー・シー・エス債権管理回収(株)**(サービサー業)は、携帯電話、金融機関のクレジット会社、通販各社からの業務受託を拡大できたことにより、同社の当中間期の業績は、営業収益183百万円(前年同期比140.9%)、中間純利益21百万円(前年同期比243.6%)となり、業容を拡大できております。
- ・ **エー・シー・エス・ファイナンス(株)**(小口融資業)は、「イオンマーケット」の「カード&ローンマーケット」での融資申込みに迅速に対応するなど、ネット上での取扱拡大に努める一方、営業活動による店舗への集客にも注力した結果、当中間期においても黒字決算となり、営業基盤の確立ができております。

中間連結キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計期間における営業活動のキャッシュ・フローは、「税金等調整前中間純利益」が8,639百万円に達しましたが、カード会員の拡大による総合あっせん事業及び融資事業の取扱高が順調に伸長したことにより、割賦売掛金残高が8,936百万円、営業貸付金残高が15,666百万円とそれぞれ増加したため、資金の減少は15,319百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、融資事業の拡大によるCDの増設及びeコマース事業へのシステム投資等したため、資金の減少は2,663百万円のとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、国内無担保普通社債の発行による増加が9,933百万円及び取扱高が順調に伸長したことより借入金が増加したため、資金の増加は18,905百万円となりました。

(現金及び現金同等物の増加)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の残高につきましては、以上の営業活動、投資活動、財務活動の各活動の結果、前連結会計年度末に比べ785百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は10,569百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間より「中間連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」、「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

社会貢献活動について

- ・当中間期の取り組みにつきましては、引き続きカード会員さまにご賛同をいただいている「チャリティ機能付きカード」や「ときめきポイントキャンペーン」を通じて、日本点字図書館や、国土緑化推進機構、イオングループ環境財団への寄付活動に加え、当社従業員による季節行事への参加など心身障害者施設へのチャリティ活動を積極的に実施いたしました。
- ・イオングループ環境財団を通じた活動では、5月4日に北京市と共同で「万里の長城・森の再生プロジェクト」第3回植樹祭を実施いたしました。3年間で39万本の植樹を行うものであり、本年は、日中あわせて約2700名のボランティアが参加し、交流を深めました。
- ・イオングループ1%クラブを通じた活動では、「こどもエコクラブ」活動への助成や「韓国・小さな大使」の実施、また、森をテーマにしたミュージカル「クマゴンの森」の公演の開催などを積極的に行っております。

(2) 通期の見通し

- ・各種経済指標は、緩やかに景気が回復していることを示しておりますが、当社の属するクレジットカード業界におきましては、異業種や外資の参入によるリアルの世界での競争に加え、新たにインターネット市場というバーチャルの世界での競争も激化しております。このような状況の中、当社は、来世紀へ向け更なる飛躍を遂げるため、

- ・集中と分散による営業力の強化
- ・海外事業の推進
- ・カード周辺業務の事業化
- ・eコマース事業の推進
- ・資金調達の安定、多様化

により迅速に取り組み、一層のお客さまサービスの充実をはかってまいります。

- ・通期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益(687億円)(前期比110.1%)、経常利益(190億円)(前期比122.5%)、当期純利益(105億円)(前期比138.2%)と当初の見通しをそれぞれ増額修正させていただきます。

また、通期の単独業績の見通しにつきましては、営業収益(523億円)(前期比110.6%)、経常利益(150億円)(前期比123.6%)、当期純利益(87億万円)(前期比139.4%)と、こちらも当初見通しをそれぞれ増額修正させていただきます。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科目	期中別		前期中間連結会計期間末		前連結会計年度末の要約貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (2000年8月20日現在)		(1999年8月20日現在)		(2000年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	291,673	95.8	258,303	96.3	270,062	96.0
現金及び預金	12,431		9,709		11,215	
割賦売掛金	82,127		78,441		74,581	
営業貸付金	196,130		170,828		184,388	
前渡金	2,329		770		648	
前払費用	304		483		778	
繰延税金資産	901		714		875	
未収入金	1,307		522		893	
未収収益	2,926		2,554		2,786	
その他	79		48		23	
貸倒引当金	6,863		5,770		6,127	
固定資産	11,805	3.9	9,380	3.5	10,592	3.8
有形固定資産	4,682	1.5	3,743	1.4	4,386	1.6
建物	292		270		263	
車両運搬具	197		168		191	
器具備品	4,192		3,304		3,931	
無形固定資産	2,040	0.7	151	0.1	97	0.0
ソフトウェア	1,941		—		—	
電話加入権	99		151		97	
投資その他の資産	5,082	1.7	5,486	2.0	6,107	2.2
投資有価証券	3,110		3,083		2,892	
長期前払費用	26		794		1,536	
繰延税金資産	218		115		76	
差入保証金	1,580		1,431		1,489	
その他	145		62		113	
為替換算調整勘定	880	0.3	548	0.2	609	0.2
資産合計	304,360	100.0	268,232	100.0	281,263	100.0

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間末 (2000年8月20日現在)		前中間連結会計期間末 (1999年8月20日現在)		前連結会計年度末の要約貸借対照表 (2000年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		105,454	34.7	120,750	45.0	118,660	42.2
買掛金		29,647		24,065		28,028	
短期借入金		15,795		54,757		29,184	
1年以内返済予定の長期借入金		34,520		12,712		25,794	
コマーシャルペーパー		15,000		20,000		24,000	
未払金		2,779		2,639		2,350	
未払法人税等		3,428		2,552		3,563	
未払費用		1,448		1,089		1,332	
割賦繰延利益		1,162		1,080		1,064	
前受収益		352		318		321	
預り金		697		703		2,159	
賞与引当金		152		162		132	
その他		468		670		727	
固定負債		132,744	43.6	90,306	33.7	100,929	35.9
社債		10,000		—		—	
長期借入金		122,482		89,985		100,591	
繰延税金負債		0		—		0	
退職給与引当金		77		62		66	
役員退職慰労引当金		106		124		137	
連結調整勘定		76		134		133	
負債合計		238,198	78.3	211,057	78.7	219,589	78.1
少数株主持分		6,131	2.0	4,952	1.8	5,567	2.0
(資本の部)							
資本金		15,466	5.1	15,466	5.8	15,466	5.5
資本準備金		17,046	5.6	17,046	6.4	17,046	6.0
連結剰余金		27,517	9.0	19,711	7.3	23,594	8.4
自己株式		1	0.0	1	0.0	0	0.0
資本合計		60,029	19.7	52,222	19.5	56,107	19.9
負債、少数株主持分及び資本合計		304,360	100.0	268,232	100.0	281,263	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日		前中間連結会計期間 自 1999 年 2 月 21 日 至 1999 年 8 月 20 日		前連結会計年度の要約損益計算書 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益		33,718	100.0	29,893	100.0	62,390	100.0
総合あっせん収益		5,607		4,828		10,659	
個品あっせん収益		1,412		836		2,130	
融資収益		23,563		21,061		43,514	
融資代行収益		1,489		1,186		2,524	
償却債権回収益		411		194		404	
その他の収益		1,099		1,735		2,957	
金融収益		134		50		198	
営業費用		25,211	74.8	23,375	78.2	46,853	75.1
販売費及び一般管理費		22,142		20,645		41,191	
金融費用		3,068		2,729		5,662	
営業利益		8,506	25.2	6,517	21.8	15,536	24.9
営業外収益		165	0.5	136	0.5	186	0.3
受取配当金		40		47		59	
連結調整勘定償却額		56		51		105	
持分法による投資利益		5		—		5	
有価証券売却益		45		—		—	
雑益		16		38		16	
営業外費用		32	0.1	51	0.2	210	0.3
新株発行費		—		—		4	
投資有価証券評価損		2		1		18	
持分法による投資損失		—		0		—	
雑損		29		50		187	
経常利益		8,639	25.6	6,602	22.1	15,512	24.9
特別利益		—	—	—	—	75	0.1
投資有価証券売却益		—		—		75	
特別損失		—	—	12	0.0	52	0.1
固定資産除却損		—		12		52	
税金等調整前中間(当期)純利益		8,639	25.6	6,590	22.1	15,536	24.9
法人税、住民税及び事業税		3,375	10.0	2,456	8.2	6,409	10.3
法人税等調整額		172	0.5	262	0.9	142	0.2
少数株主利益(控除)		757	2.2	629	2.1	1,383	2.2
中間(当期)純利益		4,678	13.9	3,241	10.9	7,600	12.2

中 間 連 結 剩 余 金 計 算 書

（単位 百万円）

科目 \ 期別	当中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前中間連結会計期間 自 1999 年 2 月 21 日 至 1999 年 8 月 20 日	前連結会計年度 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日
・連結剩余金期首残高	2 3 , 5 9 4	1 6 , 8 3 8	1 6 , 8 3 8
・連結剩余金減少高			
1 . 配当金	7 1 3	3 2 4	7 9 9
2 . 役員賞与金	4 1	4 4	4 4
・中間（当期）純利益	4 , 6 7 8	3 , 2 4 1	7 , 6 0 0
・連結剩余金中間期末（期末）残高	2 7 , 5 1 7	1 9 , 7 1 1	2 3 , 5 9 4

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益		8,639	
減価償却費		1,059	
連結調整勘定償却額		56	
貸倒引当金の増加額		4,611	
賞与引当金の増加額		21	
退職給与引当金の増加額		11	
役員退職慰労引当金の減少額		31	
受取配当金		40	
有価証券売却益		45	
持分法による投資利益		5	
社債発行費償却		66	
有形固定資産除却損		13	
割賦売掛金の増加額		8,936	
営業貸付金の増加額		15,666	
その他の流動資産の増加額		2,203	
買掛金の増加額		1,682	
割賦繰延利益の増加額		97	
その他の流動負債の減少額		1,143	
役員賞与の支払額		41	
その他の支払額		106	
小計		11,860	
配当金の受取額		40	
法人税等の支払額		3,500	
営業活動によるキャッシュ・フロー		15,319	
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		50	
有価証券の売却による収入		50	
定期預金の預入による支出		454	
有形固定資産の取得による支出		1,107	
有形固定資産の売却による収入		9	
無形固定資産の取得による支出		724	
無形固定資産の売却による収入		2	
投資有価証券の取得による支出		224	
その他固定資産の取得による支出		320	
その他固定資産の売却による支出		154	
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,663	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		12,557	
コマーシャルペーパーの純減少額		9,000	
長期借入れによる収入		37,092	
長期借入金の返済による支出		5,656	
社債の発行による収入		9,933	
自己株式の増加額		0	
配当金の支払額		713	
少数株主への配当金の支払額		193	
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,905	
現金及び現金同等物に係る換算差額		137	
現金及び現金同等物の期中増加額		785	
現金及び現金同等物の期首残高		9,784	
現金及び現金同等物の中間期末残高		10,569	

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書は当中間連結会計期間から作成しているため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度との比較は行っておりません。

< 中間連結財務諸表作成の基本となる事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。

連結子会社 9 社

会社名 イー・シー・イ興産(株)、イー・シー・イ・ファイトス(株)、イー・シー・イ債権管理回収(株)、
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD., AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO., LTD.,
ACS CAPITAL CORPORATION LTD., ACS CREDIT SERVICE (M) SDN.BHD.,
AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO., LTD., AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD.

なお、当中間連結会計期間に設立した AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. を新たに連結子会社としております。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。

関連会社 1 社

会社名 ジャスベル(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち 8 社は中間決算日と連結中間決算日は一致しております。

なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO., LTD. の中間決算日は 6 月 30 日ですが、中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

取引所の相場のある有価証券

当 社

移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。

在外連結子会社

時価法によっております。

その他の有価証券

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として当社では、次の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 [器具備品] C D 機 4 年 (5 年)

無形固定資産 (自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間 (5 年以内) に基づく定額法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日) における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間 (5 年以内) に基づく定額法によっております。

なお、当中間連結会計期間に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 10 年 3 月 13 日) に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績率等を勘案した当社及び当社グループ各社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する負担額を計上しております。

退職給与引当金の計上基準

当社は、勤続 10 年未満の従業員に対する退職一時金に備え、中間連結会計期間末に在籍する従業員に対する連結事業年度繰入見積額(自己都合の連結事業年度末要支給額の 100%)の 2 分の 1 を計上しております。なお、勤続 10 年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金(調整年金基金)から支給しております。

役員退職慰労引当金の計上基準

当社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく連結事業年度繰入見積額の 2 分の 1 を計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) その他の中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

<注 記 事 項>

(中間連結対照表関係)

1. 割賦売掛金

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
総 合 あ つ せ ん	70,393	70,362	64,948
個 品 あ つ せ ん	11,733	8,079	9,633
合 計	82,127 (3,010)	78,441 (—)	74,581 (4,616)

(注) 括弧書きは割賦売掛金に含まれている債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であります。

2. 割賦繰延利益

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
総 合 あ つ せ ん	1,051	1,078	1,027
個 品 あ つ せ ん	111	2	37
合 計	1,162	1,080	1,064

3. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
減 価 償 却 累 計 額	6,137	4,788	5,446

4. 担保提供及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現 金 及 び 預 金	1,402	—	1,431
割賦売掛金及び営業貸付金	12,730	—	—
合 計	14,133	—	1,431

担保付債務は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
短 期 借 入 金	2,094	—	—
長 期 借 入 金	7,207	—	7,689
合 計	9,301	—	7,689

上記の他、営業取引の保証として以下の資産を担保に供しております。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
現 金 及 び 預 金	459	—	—

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前中間連結会計期間 自 1999 年 2 月 21 日 至 1999 年 8 月 20 日	前連結会計年度 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日
広告・販売促進費	2,252	2,187	3,950
貸倒損失	—	—	2,644
貸倒引当金繰入額	4,762	4,470	6,127
役員報酬	69	72	126
従業員給与・賞与	3,526	3,166	6,646
福利厚生費	817	730	1,526
賞与引当金繰入額	152	162	132
退職給与引当金繰入額	14	6	11
役員退職慰労引当金繰入額	14	13	27
通信交通費	2,226	2,065	4,260
租税公課	508	455	927
賃借料	1,057	637	1,958
C D 運営費	894	779	1,457
支払手数料	2,182	1,830	3,372
減価償却費	1,059	760	1,617
システム運用費	401	545	1,100
その他	2,200	2,762	5,301
合 計	22,142	20,645	41,191

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (2000 年 2 月 21 日から 2000 年 8 月 20 日)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	12,431 百万円
預入期間が 3 ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,862 百万円
現金及び現金同等物	10,569 百万円

前連結会計年度 (1999 年 2 月 21 日から 2000 年 2 月 20 日)

現金及び現金同等物の前連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	11,215 百万円
預入期間が 3 ヶ月超及び担保に供している定期預金	1,431 百万円
現金及び現金同等物	9,784 百万円

リ　　ス　　取　　引

当中間連結会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前中間連結会計期間 自 1999 年 2 月 21 日 至 1999 年 8 月 20 日	前連結会計年度 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間連 結会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間連結 会計期間末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末残 高相当額
器 具 備 品	器 具 備 品	器 具 備 品
取得価額相当額 4 百万円	取得価額相当額 4 百万円	取得価額相当額 4 百万円
減価償却累計額相当額 3 百万円	減価償却累計額相当額 2 百万円	減価償却累計額相当額 3 百万円
期間末残高相当額 0 百万円	期間末残高相当額 1 百万円	期末残高相当額 1 百万円
なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の中間期間末残高等に占める その割合が低いため、支払利子込み 法によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の中間期間末残高等に占めるそ の割合が低いため、支払利子込み法 によっております。	なお、取得価額相当額は、有形固 定資産の期末残高等に占めるその 割合が低いため、支払利子込み法 によっております。
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1 年以内 0 百万円	1 年以内 0 百万円	1 年以内 0 百万円
1 年超 1 百万円	1 年超 0 百万円	1 年超 0 百万円
合計 0 百万円	合計 1 百万円	合計 1 百万円
なお、未経過リース料中間期間末残 高相当額は、有形固定資産の中間期 間末残高等に占めるその割合が低 いため、支払利子込み法によってお ります。	なお、未経過リース料中間期間末残 高相当額は、有形固定資産の中間期 間末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法によっており ます。	なお、未経過リース料期末残高相 当額は、有形固定資産の期末残高 等に占めるその割合が低いため、 支払利子込み法によっておりま す。
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当 額
支払リース料 0 百万円	支払リース料 0 百万円	支払リース料 0 百万円
減価償却費相当額 0 百万円	減価償却費相当額 0 百万円	減価償却費相当額 0 百万円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっておりま す。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によってお ります。
オペレーティング・リース取引 借主側	オペレーティング・リース取引 借主側	オペレーティング・リース取引
未経過リース料	未経過リース料	
1 年以内 6 百万円	1 年以内 3 百万円	
1 年超 9 百万円	1 年超 2 百万円	
合計 1 6 百万円	合計 5 百万円	

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末 (2000年8月20日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	5 3	5 3	0
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	5 3	5 3	0
固定資産に属するもの			
株 式	2 , 4 4 7	5 , 3 3 2	2 , 8 8 5
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	2 , 4 4 7	5 , 3 3 2	2 , 8 8 5
合 計	2 , 5 0 0	5 , 3 8 6	2 , 8 8 5

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券・・・・・・主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券・・・・日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の中間連結貸借対照表計上額

(固定資産)

店頭売買株式を除く非上場株式 6 6 3 百万円

前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末についての連結ベースでの「有価証券の時価等」は作成してありますが、当社単独の前中間会計期間末及び前事業年度末の「有価証券の時価等」は個別中間財務諸表における注記事項として記載しております。(29頁参照)

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 金利関連

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間末 (2000 年 8 月 20 日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,977	977	29	29
	金利キャップ取引 買 建	56,003 (581)	54,746 (581)	105	475
	合 計	58,980 (581)	55,724 (581)	76	505

(注) 1 . () 内は、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2 . 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 通貨関連

(単位 百万円)

		当中間連結会計期間末 (2000 年 8 月 20 日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	通貨スワップ 受取円・支払香港ドル	1,650	1,380	53	53
	合 計	1,650	1,380	53	53

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

なお、当社グループは、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的や投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

前中間連結会計期間末及び前連結事業年度末の連結ベースでの「デリバティブ取引」は作成しておりませんが、当社単独の前中間会計期間末及び前事業年度末の「デリバティブ取引」は個別中間財務諸表における注記事項として記載しております。(30 頁参照)

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（1999年2月21日～1999年8月20日）

事業の種類として、クレジットカード、個品あっせん、消費者金融等を核とした「金融サービス事業」と保険代理事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。

当該連結会計期間においては、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%以上を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2000年2月21日～2000年8月20日）

事業の種類として、クレジットカード、個品あっせん、消費者金融等を核とした「金融サービス事業」と保険代理事業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。

当該連結会計期間においては、全セグメントの営業収益の合計及び営業利益の金額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%以上を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

（単位 百万円）

	前中間連結会計期間			自 1999年2月21日 至 1999年8月20日	
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
・営業損益 営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	22,668	7,224	29,893	—	29,893
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	2	2	(2)	—
計	22,668	7,227	29,895	(2)	29,893
営業費用	17,671	5,706	23,377	(2)	23,375
営業利益	4,997	1,521	6,518	(0)	6,517

（単位 百万円）

	当中間連結会計期間			自 2000年2月21日 至 2000年8月20日	
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
・営業損益 営業収益					
(1)外部顧客に対する 営業収益	26,308	7,409	33,718	—	33,718
(2)セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	6	6	(6)	—
計	26,308	7,415	33,724	(6)	33,718
営業費用	19,695	5,520	25,216	(4)	25,211
営業利益	6,613	1,894	8,507	(1)	8,506

3. 海外営業収益

（単位 百万円）

当中間連結会計期間 自 2000年2月21日 至 2000年8月20日			前中間連結会計期間 自 1999年2月21日 至 1999年8月20日		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の 連結営業収益に 占める割合	海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の 連結営業収益に 占める割合
7,409	33,718	22.0%	7,224	29,893	24.2%

（注）海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。

2001年2月期 個別中間財務諸表の概要

2000年10月12日

上場会社名 イオンクレジットサービス株式会社
 コード番号 8570
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営管理本部長
 氏 名 浅井 啓 志 T E L (03)5281 - 2056
 決算取締役会開催日 2000年10月12日
 中間配当支払開始日 2000年10月13日
 上場取引所 東証(市場第一部)
 本社所在都道府県 東京都
 中間配当制度の有無 有

1. 2000年8月中間期の業績(2000年2月21日～2000年8月20日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2000年8月中間期	25,804(15.0)	6,441(31.6)	6,673(30.3)
1999年8月中間期	22,436(15.9)	4,895(34.4)	5,123(37.3)
2000年2月期	47,280(15.3)	11,910(41.6)	12,135(40.0)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
2000年8月中間期	3,880(44.6)	81 57	中間財務諸表作成基準
1999年8月中間期	2,682(40.5)	112 81	中間財務諸表作成基準
2000年2月期	6,239(35.6)	131 17	———

(注) 期中平均株式数 2000年8月中間期 47,565,760株 1999年8月中間期 23,782,880株 2000年2月期 47,565,760株
 会計処理の方法の変更 無

なお、1999年2月期より税効果会計を適用しております。

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

取扱高 2000年8月期 454,092百万円(対前年中間期増減率 16.9%)

1999年8月期 388,588百万円(対前年中間期増減率 10.5%)

2000年2月期 826,370百万円(対前期増減率 12.2%)

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
2000年8月中間期	15 00	———
1999年8月中間期	20 00	———
2000年2月期	———	35 00

(注)2000年2月10日付で1株を2株に株式分割
 しておりますので、分割前に換算しますと当
 中間配当金は30円となります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2000年8月中間期	250,263	54,484	21.8	1,145 46
1999年8月中間期	223,138	48,276	21.6	2,029 88
2000年2月期	229,213	51,357	22.4	1,079 71

(注)期末発行済株式数 2000年8月中間期 47,565,760株 1999年8月中間期 23,782,880株 2000年2月期 47,565,760株
 (額面株式 1単位の株式数 100株)

2. 2001年2月期の業績予想(2000年2月21日～2001年2月20日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金
	百万円	百万円	百万円	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	54,000	15,500	8,930	15 00
				30 00

(注)取扱高は、950,000百万円(対前期増減率15.0%)を見込んでおります。

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 187円74銭

中 間 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科目 期別	当中間会計期間末 (2000年8月20日現在)		前中間会計期間末 (1999年8月20日現在)		前事業年度末 (2000年2月20日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	238,021	95.1	213,623	95.7	218,353	95.3
現金及び預金	6,564		7,276		5,712	
割賦売掛金	64,995		65,763		59,591	
営業貸付金	164,905		140,283		153,188	
自己株式	1		1		0	
前渡金	2,275		770		648	
前払費用	182		395		609	
繰延税金資産	798		661		819	
未収入金	1,015		394		668	
未収収益	2,045		1,800		1,911	
その他	595		599		5	
貸倒引当金	5,359		4,323		4,802	
固定資産	12,242	4.9	9,514	4.3	10,860	4.7
有形固定資産	3,664	1.5	2,947	1.3	3,510	1.5
建物	151		104		135	
車両運搬具	160		147		165	
器具備品	3,351		2,695		3,209	
無形固定資産	1,871	0.7	149	0.1	91	0.0
ソフトウェア	1,775		—		—	
電話加入権	96		149		91	
投資その他の資産	6,706	2.7	6,417	2.9	7,257	3.2
投資有価証券	5,008		4,355		4,810	
長期前払費用	22		701		1,012	
繰延税金資産	211		107		68	
差入保証金	1,317		1,189		1,253	
その他	145		62		113	
資産合計	250,263	100.0	223,138	100.0	229,213	100.0

(単位 百万円)

科目	期別	当中間会計期間末 (2000年8月20日現在)		前中間会計期間末 (1999年8月20日現在)		前事業年度末 (2000年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%		%
流動負債		82,464	32.9	99,075	44.4	97,922	42.7
買掛金		27,957		22,456		26,581	
短期借入金		3,023		39,979		16,383	
1年以内返済予定の長期借入金		27,820		9,025		21,095	
コマーシャルペーパー		15,000		20,000		24,000	
未払金		2,516		2,439		1,998	
未払法人税等		2,898		2,143		3,225	
未払費用		896		699		734	
割賦繰延利益		1,124		1,080		1,064	
前受収益		320		302		316	
預り金		344		315		1,893	
賞与引当金		112		106		110	
その他の		450		528		518	
固定負債		113,314	45.3	75,786	34.0	79,933	34.9
社債		10,000		—		—	
長期借入金		103,130		75,600		79,730	
退職給与引当金		77		62		66	
役員退職慰労引当金		106		124		137	
負債合計		195,779	78.2	174,861	78.4	177,856	77.6
(資本の部)							
資本金		15,466	6.2	15,466	6.9	15,466	6.7
資本準備金		17,046	6.8	17,046	7.6	17,046	7.4
利益準備金		3,216	1.3	2,368	1.1	2,416	1.1
その他の剰余金		18,755	7.5	13,394	6.0	16,427	7.2
任意積立金		11,100		7,995		7,995	
別途積立金		10,995		7,995		7,995	
特別償却準備金		105		—		—	
中間(当期)未処分利益		7,654		5,399		8,432	
資本合計		54,484	21.8	48,276	21.6	51,357	22.4
負債及び資本合計		250,263	100.0	223,138	100.0	229,213	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位 百万円, %)

科目	期中間会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日		前中間会計期間 自 1999 年 2 月 21 日 至 1999 年 8 月 20 日		前事業年度の要約損益計算書 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	25,804	100.0	22,436	100.0	47,280	100.0
総合あっせん収益	4,878		4,352		9,464	
個品あっせん収益	42		61		103	
融 資 収 益	18,329		15,726		33,065	
融資代行収益	1,497		1,189		2,524	
償却債権回収益	194		157		332	
そ の 他 収 益	852		941		1,775	
金 融 収 益	10		6		14	
営 業 費 用	19,362	75.0	17,540	78.2	35,369	74.8
販売費及び一般管理費	17,854		16,260		32,740	
金 融 費 用	1,508		1,280		2,629	
営 業 利 益	6,441	25.0	4,895	21.8	11,910	25.2
営業外収益	268	1.0	269	1.2	393	0.8
受取配当金	259		265		383	
雑 益	9		4		9	
営業外費用	37	0.1	41	0.2	168	0.3
投資有価証券評価損	5		1		5	
雑 損	31		40		162	
経 常 利 益	6,673	25.9	5,123	22.8	12,135	25.7
特 別 利 益	—	—	—	—	75	0.2
投資有価証券売却益	—		—		75	
特 別 損 失	—	—	3	0.0	19	0.1
固定資産除却損	—		3		19	
税引前中間(当期)純利益	6,673	25.9	5,120	22.8	12,191	25.8
法人税、住民税及び事業税	2,916	11.3	2,136	9.5	5,770	12.2
法人税等調整額	122	0.4	300	1.3	181	0.4
中間(当期)純利益	3,880	15.0	2,682	12.0	6,239	13.2
前期繰越利益	3,774		2,716		2,716	
中間配当額	—		—		475	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		47	
中間(当期)未処分利益	7,654		5,399		8,432	

< 中間財務諸表作成に関する基本となる事項 >

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

取引所の相場のある有価証券

移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。

その他の有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法によっております。

主な資産の経済的耐用年数として次の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 [器具備品] C D 機 4 年 (5 年)

(2) 無形固定資産 (自社利用のソフトウェア)

社内における利用可能期間 (5 年以内) に基づく定額法によっております。

(追加情報)

前事業年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日) における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。

ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示方法については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間 (5 年以内) に基づく定額法によっております。

なお、当中間会計期間に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」(企業会計審議会 平成 10 年 3 月 13 日) に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。

なお、減価償却費は、中間会計期間に所有する減価償却資産の年間減価償却費見積額を、期間に基づいて中間会計期間に配分しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績率を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する負担額を計上しております。

(3) 退職給与引当金

勤続 10 年未満の従業員に対する退職一時金に備え、中間会計期間末に在籍する従業員に対する事業年度繰入見積額 (自己都合期末要支給額の 100%) の 2 分の 1 を計上しております。なお、勤続 10 年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金 (調整年金基金) から支給しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づき事業年度繰入見積額の 2 分の 1 を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益の計上基準

総合あっせん

(イ) 加盟店手数料・・・・・・・・・期日到来基準に基づき計上しております。

(ロ) 顧客手数料・・・・・・・・・残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。

個品あっせん

(イ) 加盟店手数料・・・・・・・・・期日到来基準に基づき計上しております。

(ロ) 顧客手数料・・・・・・・・・均分法による期日到来基準に基づき計上しております。

融 資・・・・・・・・・残債方式による発生基準に基づき計上しております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。

(3) 法人税及び住民税並びに事業税額の計上基準

法人税及び住民税並びに事業税は、中間会計期間を一事業年度とみなして中間申告を行うこととした場合の税額を計上しております。なお、1999年2月期より税効果会計を適用しております。

< 注 記 事 項 >

(貸借対照表関係)

1. 割賦売掛金

(単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
総合あっせん	63,784	64,794	58,627
個品あっせん	1,210	969	963
合 計	64,995 (3,010)	65,763 (—)	59,591 (4,616)

(注) 括弧書きは、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権であり、割賦売掛金残高に含めている金額であります。

2. 割賦繰延利益

(単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
総合あっせん	1,051	1,078	1,027
個品あっせん	73	2	37
合 計	1,124	1,080	1,064

3. 有形固定資産の減価償却累計額

(単位 百万円)

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
減 価 償 却 累 計 額	4,821	3,755	4,262

4. 主な外貨建資産

	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度末	
	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨額	中間貸借対照表計上額	外貨額	貸借対照表計上額
投資有価証券	91百万香港ドル	1,317百万円	88百万香港ドル	1,281百万円	88百万香港ドル	1,281百万円
	69百万タイバツ	204百万円	24百万タイバツ	73百万円	69百万タイバツ	204百万円
	410千ルピア	18百万円	410千ルピア	18百万円	410千ルピア	18百万円
	8百万台湾ドル	26百万円			8百万台湾ドル	26百万円
	1百万人民元	14百万円				

5. 偶発債務（借入債務保証額）

（単位 百万円）

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
偶 発 債 務	1,341 (38百万円・アメリカドル) (70百万台湾ドル)	1,733 (29百万円・アメリカドル) (299百万タイバツ)	1,015 (34百万円・アメリカドル)

（注）経営指導念書等

主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に対して差入れています。

なお、上記経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」（平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号）に基づく保証類似行為に該当するものではありません。

（損益計算書関係）

1. 部門別取扱高

期別 科目	当中間会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日		前中間会計期間 自 1999 年 2 月 21 日 至 1999 年 8 月 20 日		前事業年度 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ つ せ ん	234,252	51.6	197,903	50.9	429,821	52.0
個 品 あ つ せ ん	1,113	0.3	1,026	0.3	2,071	0.3
融 資	115,434	25.4	98,174	25.3	204,641	24.8
融 資 代 行	103,266	22.7	89,369	23.0	185,396	22.4
そ の 他	26	0.0	2,113	0.5	4,439	0.5
合 計	454,092	100.0	388,588	100.0	826,370	100.0

（注）従来、「その他」に含めておりました集金代行については、当中間会計期間より取扱高に含めて表示しないことにいたしました。なお、当該金額は、前中間会計期間で1,869百万円、前事業年度で4,017百万円であります。

2. 減価償却実施額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
有形固定資産	618百万円	558百万円	1,232百万円
ソフトウェア	223百万円	—百万円	—百万円
合 計	842百万円	558百万円	1,232百万円

リ　　ー　　ス　　取　　引

（単位 百万円）

当中間会計期間 自 2000 年 2 月 21 日 至 2000 年 8 月 20 日	前中間会計期間 自 1999 年 2 月 21 日 至 1999 年 8 月 20 日	前事業年度 自 1999 年 2 月 21 日 至 2000 年 2 月 20 日																								
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期 末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残 高相当額																								
<table><tr><th></th><th>器具備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>0</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	3	中間期末残高相当額	0	<table><tr><th></th><th>器具備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>2</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>1</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	2	中間期末残高相当額	1	<table><tr><th></th><th>器具備品</th></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>4</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>3</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>1</td></tr></table>		器具備品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	3	期末残高相当額	1
	器具備品																									
取得価額相当額	4																									
減価償却累計額相当額	3																									
中間期末残高相当額	0																									
	器具備品																									
取得価額相当額	4																									
減価償却累計額相当額	2																									
中間期末残高相当額	1																									
	器具備品																									
取得価額相当額	4																									
減価償却累計額相当額	3																									
期末残高相当額	1																									
なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の中間期末残高等に占めるそ の割合が低いため、支払利子込み法 によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の中間期末残高等に占めるそ の割合が低いため、支払利子込み法 によっております。 未経過リース料中間期末残高相当額	なお、取得価額相当額は、有形固定 資産の期末残高等に占めるその割 合が低いため、支払利子込み法によ っております。 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年以内</td><td>0</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>—</td></tr><tr><td>合 計</td><td>0</td></tr></table>	1 年以内	0	1 年 超	—	合 計	0	<table><tr><td>1 年以内</td><td>0</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1</td></tr></table>	1 年以内	0	1 年 超	0	合 計	1	<table><tr><td>1 年以内</td><td>0</td></tr><tr><td>1 年 超</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1</td></tr></table>	1 年以内	0	1 年 超	0	合 計	1						
1 年以内	0																									
1 年 超	—																									
合 計	0																									
1 年以内	0																									
1 年 超	0																									
合 計	1																									
1 年以内	0																									
1 年 超	0																									
合 計	1																									
なお、未経過リース料中間期末残高 相当額は、有形固定資産の中間期末 残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法によっており ます。	なお、未経過リース料中間期末残高 相当額は、有形固定資産の中間期末 残高等に占めるその割合が低いた め、支払利子込み法によっており ます。	なお、未経過リース料期末残高相当 額は、有形固定資産の期末残高等 に占めるその割合が低いため、支払 利子込み法によっております。																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 0	支払リース料 0	支払リース料 0																								
減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 0	減価償却費相当額 0																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。	リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法によっており ます。																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																								
	借主側																									
	未経過リース料																									
	1 年以内 3																									
	1 年 超 2																									
	合 計 5																									

有 価 証 券 の 時 価 等

（単位 百万円）

	前中間会計期間末 (1999年8月20日現在)			前事業年度末 (2000年2月20日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	1	2	0	0	0	0
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	1	2	0	0	0	0
固定資産に属するもの						
株 式	3,532	14,545	11,013	3,565	13,540	9,975
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	3,532	14,545	11,013	3,565	13,540	9,975
合 計	3,533	14,547	11,013	3,566	13,541	9,974

（注）１．時価等の算定方法

上 場 有 価 証 券 ……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 ……日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

２．流動資産の株式は、全て自己株式であります。

３．開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	前中間会計期間末	前事業年度末
固 定 資 産 非上場株式（店頭売買株式除く）	823 百万円	1,244 百万円

当中間会計期間末については、連結ベースの「有価証券の時価等」として中間連結財務諸表の注記として記載しておりますので、当社単独の「有価証券の時価等」は作成しておりません。（18 頁参照）

なお、上記記載の「有価証券の時価等」には、AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD.（連結子会社）の株式評価益として、前中間会計期間末で 8,542 百万円、前事業年度末で 6,532 百万円が含まれております。

デ リ バ テ ィ ブ 取 引

取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

		前中間会計期間末 (1999 年 8 月 20 日現在)				前事業年度末 (2000 年 2 月 20 日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益	契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定・受取変動	2,000	2,000	68	68	2,000	1,000	2	2
	金利キャップ取引								
	買 建	44,000 (770)	44,000 (770)	515	255	44,000 (648)	44,000 (648)	204	443
合 計		46,000 (770)	46,000 (770)	446	323	46,000 (648)	45,000 (648)	201	446

(注) 1. () 内は、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当中間会計期間末については、連結ベースでの「デリバティブ取引」として中間連結財務諸表の注記として記載しておりますので、当社単独の「デリバティブ取引」は作成しておりません。(19 頁参照)